

地方補助教員資格制度史研究

―第二次小学校令期、府県により創設された准教員資格制度の構造―

遠藤健治

美作大学・美作大学短期大学部紀要

(通巻第53号抜刷)

## 論文

### 地方補助教員資格制度史研究

—第二次小学校令期、府県により創設された—

#### 准教員資格制度の構造—

Qualification System History Research about "Hozokyoinin" on Provinces

— Structure of "Zyunkyojin" Qualification System Founded by

Prefectures during "Dai-ni-zi Syougatsukou-rei" Period —

遠藤 健治

キーワード：小学校教員、准教員、補助教員、第二次小学校令期、資格制度

## 序論

本研究では、補助教員を「戦前の小学校において授業担当有資格教員に付属し、その業務を補助するよう定められた者」と総称する。そして、小論ではその一環として、第二次小学校令期を対象に、府県により創設された准教員資格制度の構造的特質を明らかにし、補助教員資格制度の確立過程に占めるその位置付けを探っていく。これにより、師範学校卒業生を始めとする授業担当有資格教員以外の、こうした教員の存在なくしては成立し得なかった戦前の小学校教育の一端を究明することで、これまで師範学校教育史に偏しつつあったが、近年においては新たな研究の蓄積がなされている教員養成史の進展と共に、特に資格制度史の面から教員史研究の空白部分を埋めることを目的としている<sup>1)</sup>。

明治二十三年十月七日、勅令第二一五号により「第二次小学校令」が公布された。「同令」においては、第六章「小学校長及教員」をもって、小学校教員に係る詳細が盛り込まれた。先ず、第五十三条によつては、小学校教員の職名等に触れられ、専科、本科の別、また准教員の職務が「補助教授」と「一時教授」とに分けられると共に、准教員と正教員との区別が明確にされた。また、後述する「小学校教員検定等二関スル規則（文部省令第十九号、明治二十四年十一月七日）」第七条但書、第八条但書とも併せ、小学校教員の職名は高等小学校本科正教員、尋常小学校本科正教員、高等小学校本科准教員、尋常小学校本科准教員、高等小学校専科准教員の六種に分類された。

その際、「第二次小学校令」第五十四条をもって、小学校教員資格の基本形態として、従前からの免許資格主義が引き継がれると同時に、第五十五条により、これまでは検定試験によらずとも、無条件に免許状の取得が可能であった師範学校卒業生にも、例外なくその受験が義務付けられ、検定試験は府県、あるいは文部省による二種類に分けられた。そして、前者に際する委員会の組織及び権限、検定科目及び方法、更には志願者の条件、並びに免許状及び候補者等に係る詳細が文部省へと一任され、「小学校教員検定等二関スル規則」が制定された。

一方、こうした制度的整備が進みながらも、小学校における教員不足、とりわけ授業担当有資格教員不足は依然として解消されずにいた。一例として、秋田県からは次のような報告がなされた<sup>2)</sup>。

本年末（明治二十七年）引用者、小学校本科正教員ハ七百四名（尋常五百九十八人、高等百六人）ニシテ、内六十三人ハ小学校長ヲ兼務ス、本科准教員ハ二百七十三人（尋常二百六十九人、高等四人）、専科正教員ハ四人ニシテ、…学級数ハ八百九十一ニシテ、之ニ対スル本科正教員ハ百八十七人ノ不足ヲ告クルヲ以テ、准教員百二十一入ヲ代用セリ、

これより、教員数は増えたものの、去就常なき教員の補充に追われ、就学率の上昇に伴う学級数の増加に追いつかず、特にその傾向が著しい

尋常小学校に偏した教員の配置がなされながらも、授業担当有資格教員である正教員のみならず、補助教員である准教員なくしては、小学校が立ち往かなかつた様子が窺われる。その結果、府県によつては、「此（正教員：引用者）不足ハ、一時教授ノ准教員ヲ以テ之ヲ補充セシカタメ、延キテ准教員ニ不足ヲ生セリ<sup>③</sup>」と、准教員さえ不足し、全くの無資格者を小学校に雇い入れざるを得なかつた。

では、こうした状況を踏まえ、府県は如何なる准教員資格制度を創設したのか。小論においては、「小学校教員検定等二関スル規則」により定められた教員資格条項を概観し、それを受け、府県により定められた検定細則を通し、その受容の様相を検討すると共に、更には府県独自の取り組みをも併せ取り上げること、当該期における補助教員資格制度の構造的特質を明らかにする。

## 本論

一 「小学校教員検定等二関スル規則」により定められた教員資格条項  
「第二次小学校令」第五十五条第三項により、「小学校教員検定等二関スル規則」が制定された。そこでは、「同令」第五十五条第二項と呼応し、第一章では府県による、第二章では文部省による検定試験について触れられた。ここでは、特に前者に注目し、第一に免許状の有効区域、有効年限及び書式、第二に免許状取得の条件、第三に検定試験の種類に分けて検討する。

### 一・一 免許状の有効区域、有効年限及び書式

「小学校教員検定等二関スル規則」第十四条により、次のように府県から授与される正教員免許状の有効区域は知事の管轄下である各府県、有効年限は終身有効、准教員免許状の有効区域も各府県、有効年限は七年間以内で知事の判断へと委ねられた。

第十四条 正教員ノ免許状ハ其府県限り、終身有効トス、

准教員ノ免許状ハ其府県限り有効トス、其有効期限ハ七箇年以内

ニ於テ、府県知事之ヲ定ムヘシ、  
これらの授与権者と有効区域及び有効年限から、正教員免許状は第一次小学校令期における無期地方免許状、准教員免許状は有期地方免許状が引き継がれたことが知られる<sup>④</sup>。

そして、第十八条により、次のように正教員免許状の書式は師範学校卒業生か、それ以外の検定試験合格者を基準に二種類に分けられた。

第十八条 免許状ノ書式ハ左ノ如シ、但、准教員免許状ノ書式ハ、府県知事之ヲ定ムヘシ、

師範学校卒業生ニ与フルモノ

小学校教員免許状	
何学校卒業生	族 籍
氏 名	
生 年 月	
年 月 日	府県知事位勲爵氏名印
番 号	

師範学校卒業生ニ非サル者ニ与フルモノ

小学校教員免許状	
何科目、何科目、何科目、...	族 籍
氏 名	
生 年 月	
右ハ前記ノ科目ニ就キ検定シ何府県管内ニ於テ（尋常）	
小学校本科（専科）正教員タルコトヲ免許ス	
年 月 日	府県知事位勲爵氏名印
番 号	

こうして師範学校卒業生に与えられる正教員免許状の書式において

は、小学校本科正教員たること、すなわち尋常、高等両小学校全科目の担当が認められた。一方、師範学校卒業生以外の検定試験合格者に与えられるそれにおいては、「検定シ」との文言のもと、受け持ち得る小学校段階の別、本科、若しくは専科正教員であるか、更に担当科目が明記された。しかし、准教員免許状の書式については、第十八条但書により、一切が府県へと委ねられた。

かくして、正教員免許状に係る授与権者と有効区域、有効年限及び書式は全国を通し画一化されたが、准教員免許状に係るそれらへの権限は、府県へと明確に委ねられ、それぞれに定められることとなった。

## 一・二 免許状取得の条件

「小学校教員検定等二関スル規則」第四条により、正教員免許状取得のための教職経験及び「年齢」「身体」「品行」条件が設けられた。そのうち教職経験については、後述する「第七条第七款ニ該当スル者」を除き、これまでは検定試験によらずとも免許状が授与された師範学校卒業生を含め、公立小学校における一年以上の准教員経験が要求された。そこには、当該期における教員資格条項に一貫して流れる教職経験を重んじる資格観が認められる<sup>⑤</sup>。

一方、第五条によつては、次のように准教員免許状取得のための「年齢」「身体」「品行」条件も設けられた。

第五条 准教員ノ検定ヲ請フ者ハ、左ノ資格ヲ具フルコトヲ要ス、

一 年齢男子ハ十七年以上、女子ハ十五年以上

二 身体健全

三 品行方正

このうち特に「年齢」条件は、尋常師範学校の入学年齢に合致せられ、従前に比し、男子志願者においては三歳、女子志願者においては二歳引き下げられた<sup>⑥</sup>。これは、著しく不足した有資格教員を早急に供給するよう便宜が図られたことによるが、結果として資格水準の低下も招くこととなった<sup>⑦</sup>。また、「身体」条件は当然に、「品行」条件も併せ掲

げられたが、具体的には何等触れられてはいなかった。しかし、「小学校教員免許規則（文部省令第十二号、明治十九年六月二十一日）」に見られる欠格条項が、ここでも引き継がれたのであろう。

このように免許状取得の条件、とりわけ准教員免許状取得の条件は、従前の補助教員に係るそれが府県に一任されたのに対し、正教員免許状と同様、「小学校教員検定等二関スル規則」第五条により、全国を通し統一され、そこに府県の裁量が発揮される余地は一切なくなった。

## 一・三 検定試験の種類

「小学校教員検定等二関スル規則」第六条により、検定試験は甲種、すなわち認定試験、並びに乙種、すなわち学力試験に大別された。こうして認定試験を大幅に採用する試みは、「小学校教員検定等二関スル規則」により初めて取り入れられた。そこには、教職経験重視の資格観が具現化された。けれども、ここにおいては、同様に教職経験を重んじながらも、正教員免許状取得の条件に見られた師範学校等の新卒者に対し、一定の見習い期間を要求するとは異なり、むしろ長きに亘り教職に従事した経験者を保護するねらいも持たされた<sup>⑧</sup>。

そこで、「小学校教員検定等二関スル規則」第七条より、甲種検定の該当者を列記するならば次の通りである。

第七条 甲種ノ検定ハ、左ニ掲クル者ニ限り之ヲ行フモノトシ、第

九条、乃至第十二条ニ掲クル科目及其程度ヲ参照シテ、其学力及経歴ヲ調査スルモノトス、但、尋常小学校専科教員ニ関スル検定ハ之ヲ行ハス、

一 高等師範学校、女子高等師範学校、又ハ尋常師範学校卒業生

二 他ノ府県ニ於テ、小学校教員免許状ヲ受得シタル者

三 文部省直轄諸学校ニ於テ、某科目ニ関シ、特ニ教員ノ職ニ適スル教育ヲ受ケタル卒業生

四 尋常師範学校、尋常中学校、高等女学校教員免許状ヲ有スル者

五 従前ノ成規ニ依リ、小学校教員免許状、又ハ小学師範学科卒業證書ヲ受得シタル者

六 准教員ノ免許状ヲ有スル者ニシテ、其有効期限満チタル者

七 其他、学力、品行等ニ関シ、府県知事ニ於テ特ニ適任ト認めタル者

これにより、教員資格の免許資格主義を背景に、教職経験重視の資格観に基づき、教員養成によりながらも、経験の浅い者にはその積み重ねを求めるべく第一款該当者が挙げられ<sup>(9)</sup>、先ず准教員免許状の取得が要求されたことは前述の通りである。一方、長期に亘り、教職に携わりながらも正教員になれずにいた補助教員や無資格者の持つ不満を抑える意味からも、学力が劣りつつも経験に富む者を教員社会に確保し、ひいては上位免許状の取得を促すよう第二款、第五款、第六款、第七款該当者に相応の免許状が授与された<sup>(10)</sup>。果たして、「小学校教員検定等ニ関スル規則」に見られる教職経験重視の資格観においては、新卒者及び現職者を対象に、前者には経験の積み重ねを要求する、後者にはそれをもつて優遇するといったふたつの側面が認められた<sup>(11)</sup>。

さて、こうした資格観に対し、「同規則」においては、特定の科目に係る中等学校段階の教員たるに相応しい教育を受けた、また該校教員として免許された者にも小学校教員免許状取得の機会が与えられる等、いわば学歴重視の資格観も併せ持たされた<sup>(12)</sup>。具体的には、第三款、第四款該当者が挙げられ、上位学校段階の教員たる者ならば、必ずしも小学校教員としての養成を経ず、またその経験を有せずとも、該教員として充分とする資格観が窺われた<sup>(13)</sup>。

しかるに、「小学校教員検定等ニ関スル規則」においては、高い学力を備えながらも経験の浅い者にはその積み重ねを求めると同時に、学力は劣りながらも、経験に富む者にも免許状取得の途を開くといった教職経験重視の資格観の一方で、学歴を重んじつつも、教職経験には此程の配慮をなさず、中等学校卒業生を中心に免許状を付与する相矛盾した資格観も見ることができる。

一方、学力試験である乙種検定において、本科教員免許状取得のための学力程度は、「小学校教員検定等ニ関スル規則」第九条、第十条、第十一条により、次のように定められた。

第九条 尋常小学校本科正教員ノ試験科目及其程度ハ、左ノ如シ、但、図画、音楽、体操ノ一科目、若クハ数科目ハ当分之ヲ欠クコトヲ得、又裁縫ハ女子ニ限ル、

倫理 人倫道德ノ要旨

教育 教授ノ原理、学校管理ノ方法及実地授業

国語 尋常師範学校ノ程度ニ準ス

算術 尋常師範学校ノ程度ニ準ス

地理 日本地理、外国地理ノ大要

歴史 日本歴史ノ大要

習字 楷書、行書、草書

図画 自在画法ノ大要

音楽 単音唱歌及楽器用法ノ大要

体操 普通体操及兵式体操(男子ニ限ル)

裁縫 通常衣類ノ縫方、裁方

尋常小学校本科准教員ノ試験科目ハ前項ニ同シ、其程度ハ府県知事之ヲ定ムヘシ、

第十条 高等小学校本科男教員ノ試験科目ハ、倫理、教育、国語、漢文、数学、簿記、地理、歴史、博物、物理、化学、習字、図画、音楽及体操トス、但、図画、音楽、体操ノ一科目、若クハ数科目ハ当分之ヲ欠クコトヲ得、

前項各科目ノ程度ハ、正教員ニ関シテハ尋常師範学校ノ程度ニ準ス、准教員ニ関シテハ府県知事之ヲ定ムヘシ、

第十一条 高等小学校本科女教員ノ試験科目ハ、倫理、教育、国語、数学、地理、歴史、理科、家事、習字、図画、音楽及体操トス、但、図画、音楽、体操ノ一科目、若クハ数科目ハ当分之ヲ欠クコトヲ得、前項各科目ノ程度ハ、正教員ニ関シテハ尋常師範学校ノ程度ニ準

ス、准教員ニ関シテハ府県知事之ヲ定ムヘシ、

これより、先ず正教員免許状に注目するならば、各免許状毎に右の学力程度が、次に准教員免許状に注目するならば、検定科目は正教員と一致せられ、検定程度は府県へと一任された。

かくして、正教員免許状取得のための学力程度においては、任意科目に係る府県による選択の余地が残されながらも、必須科目は全国を通し画一化され、国家的基準としての意味合いが強められた<sup>(14)</sup>。一方、准教員免許状取得のためのそれにおいては、正教員同様、検定科目は全国一律となったが、検定程度に係る権限は府県へと明確に委ねられ、個別且つ具体的に定められた。

ところで、「小学校教員検定等二関スル規則」第十三条により、乙種検定に際し、次のように一定の条件を充たす者には科目軽減措置が講じられた。

第十三条 左ニ掲クル者ニシテ、乙種ノ検定ヲ請フ者ハ、其学力ヲ

第九条、乃至第十二条ニ掲クル科目及其程度ニ対照シ、同等以上

ト認ムルトキハ、其一科目、若クハ数科目ノ試験ヲ欠クコトヲ得、

一 他ノ府県ニ於テ、小学校教員免許状ヲ受得シタル者

二 文部省直轄諸学校ニ於テ、某科目ニ関シ、特ニ教員ノ職ニ適スル教育ヲ受ケタル卒業生

三 尋常師範学校、尋常中学校、高等女学校教員免許状ヲ有スル者

四 従前ノ成規ニ依リ、授与シタル小学校教員免許状、又ハ小学師範学科卒業証書ヲ有スル者

五 准教員ノ免許状ヲ有スル者ニシテ、其有効期限満チタル者

六 中学校卒業生

七 文部大臣ニ於テ、尋常中学校ノ学科程度ト同等以上ト認メタル学校ノ卒業生

ここでの該当者、とりわけ第一款から第五款の該当者は第七条のそれと重複した。果たして、乙種検定にあつての科目軽減措置においても、

一方で教職経験を、他方で教職経験に関わらず学歴を重んじるといった相矛盾する資格観が窺われた。しかし、甲種検定への出願資格がありながらも、敢えてこうした措置を申し出る者の学力は必ずしも高くはなかったであろう。そのため、これによつて実効を得たのは、第六款における中学校卒業生、第七款における文部大臣により尋常中学校卒業程度と認められる者に止まった<sup>(15)</sup>。中学校卒業生は、学力面において尋常師範学校卒業生を上回ると考えられたため、それを小学校教員の供給源として位置付ける機運の高まりを背景に、学歴重視の資格観をもつて科目軽減措置の該当者に加えられた<sup>(16)</sup>。

してみれば、乙種検定に際する科目免除措置においては、当該期に見られる教員資格観のうち、とりわけ学歴重視のそれが強調され、教員不足解消を目指し、一方で甲種検定に堪え得ないながらも捨て置くには惜しい者を、他方で特に中等学校卒業生を主たる対象としながらも、その教員社会への誘導が期待された。

## 二 府県における准教員資格制度の構造

府県においては、「小学校教員検定等二関スル規則」第二十条「此規則ニ関スル細則ハ、府県知事、之ヲ定ムヘシ」により、検定細則が制定された。そこでは、准教員免許状取得のための検定試験の学力程度、並びに免許状に係る詳細、すなわち授与権者と有効区域、有効年限及び書式を中心に、出願手続き等にも言及された。

ついては、こうした検定細則を通し、府県における准教員資格制度の構造を明らかにすべく、一例として「石川県小学校教員検定等二関スル細則（県令第二十号、明治二十五年四月一日）」を引用するならば、次の通りである<sup>(17)</sup>。

### 小学校教員検定等二関スル細則

第一条 甲種検定ハ随時施行シ、乙種検定ハ毎年七月ニ於テ施行スルモノトス、但、必要ト認ムルトキハ、臨時乙種検定ヲ施行スルコトアルヘシ、

第二条 検定ヲ請フモノハ左ノ書式ニ依リ、甲種ハ隨時、乙種ハ毎年六月十五日限り出願スヘシ、

但、臨時乙種検定ヲ請ハントスルモノハ、隨時出願スルコトヲ得、

(書式略)

第一項ノ出願ハ、郡市長ヲ經由スヘシ、

石川県尋常師範学校卒業生ニ係ル初度ノ検定ハ、出願ヲ要セス、

直ニ甲種検定ヲ行フモノトス、

第三条 尋常小学校本科准教員乙種検定ノ学力試験ハ、左ノ程度ニ依ルモノトス、

倫理 人倫道德ノ要旨

教育 教授、並学校管理ノ方法及実地授業

国語 国文ノ読方及作文

算術 加法、減法、乘法、除法(筆算、珠算) 度量衡、貨幣及

時刻ノ計算、分数、小数、比例、百分算(筆算)

地理 日本地理ノ大要

歴史 日本歴史ノ大要

習字 楷書、行書、草書

図画 簡易ナル自在画

音楽 単音唱歌

体操 普通体操及兵式体操 (男子ニ限ル)

裁縫 通常衣服ノ縫方、裁方 (女子ニ限ル)

第四条 高等小学校本科男准教員乙種検定ノ学力試験ハ、左ノ程度

ニ依ルモノトス、

倫理 人倫道德ノ要旨

教育 教授ノ原理、学校管理ノ方法及実地授業

国語 国文ノ読方、文法ノ大要及作文

漢文 漢文ノ読方

数学 算術(加法、減法、乘法、除法ハ筆算、珠算、其他ハ筆

算トス) 及幾何ノ初步

簿記 単記、複記ノ大要

地理 日本地理及外国地理ノ大要

歴史 日本歴史ノ大要

博物 動物、植物、鉱物ニ関スル事項ノ大要及人身、生理、衛生ノ大要

物理 物理上ノ現象及原則ノ大要

化学 無機化学ノ大要

習字 楷書、行書、草書

図画 自在画及用器画

音楽 単音唱歌及楽器用法ノ大要

体操 普通体操及兵式体操

第五条 高等小学校本科女准教員乙種検定ノ学力試験ハ、左ノ程度

ニ依ルモノトス、

倫理 人倫道德ノ要旨

教育 教授ノ原理、学校管理ノ方法及実地授業

国語 国文ノ読方、文法ノ大要及作文

数学 算術(加法、減法、乘法、除法ハ筆算、珠算、其他ハ筆

算トス)

地理 日本地理及外国地理ノ大要

歴史 日本歴史ノ大要

理科 博物、生理、物理及無機化学ノ大要

家事 通常衣服ノ縫方、裁方及家事経済ノ大要

習字 楷書、行書、草書

図画 自在画及用器画

音楽 単音唱歌及楽器用法

体操 遊戲及普通体操

第六条 高等小学校専科准教員乙種検定ノ学力試験ハ、左ノ程度ニ依ルモノトス、

図画 自在画及用器画

音楽 単音唱歌及楽器用法  
体操 普通体操及兵式体操

家事 通常衣類ノ縫方、裁方及家事経済ノ大要

手工 木工具、金工具ノ種類、用法及工業経済ノ大要

農業 土壌、植物ノ成分、肥料、農具ノ用法及家畜ノ選択、保護ノ大要

商業 商店、会社、売買、金融、運送、保険等ニ関スル事項ノ大要及商用簿記ノ大要

外国語 英文ノ読方、翻訳、文法、作文及習字

第七条 小学校本科教員乙種検定ノ試験科目中、図画、音楽、体操ノ一科目、若クハ数科目ノ試験ヲ受ケサルコトヲ申立ツルモノハ、

当分、其試験ヲ行ハサルモノトス、

第八条 禁錮以上ノ刑ニ処セラレ、又ハ信用、若クハ風俗ヲ害スル罪ヲ犯シテ、罰金ノ刑ニ処セラレ、又ハ監視ニ付セラレタルモノハ、

検定ヲ行ハサルモノトス、

高等小学校専科正教員ノ乙種検定ヲ行フヘキモノハ、修業年限四箇年ノ高等小学校ノ課程ヲ卒業シタルモノ、又ハ読書、習字及算術ニ関シ、該卒業ト同等以上ノ学力アルモノニ限ルモノトス、

第九条 小学校准教員ノ免許状ハ、授与ノ日より七箇年間に有効トス、

第十条 小学校准教員ノ免許状ハ、左ノ書式ニ依ルモノトス、

師範学校卒業生ニ与フルモノ

小学校准教員免許状

族 籍

何 氏 名

生 年 月

右ハ石川県管内ニ於テ七箇年間小学校本科准教員タルコトヲ免許ス

年 月 日

石川県知事位勲 氏 名 印

番 号

師範学校卒業生ニアラサルモノニ与フルモノ

小学校准教員免許状

族 籍

何 氏 名

何 氏 名

何 氏 名

右ハ前記ノ科目ニ就キ検定シ石川県管内ニ於テ七箇年間小学校本科（専科、尋常小学校本科）准教員タルコトヲ免許ス

年 月 日

石川県知事位勲 氏 名 印

番 号

第十一条 検定ヲ請フモノ及免許状ヲ受タルモノハ、左ノ區別ニ依リ、手数料ヲ納ムヘシ、

（表略）

第十二条 小学校教員免許状ヲ有スルモノ死亡シタルトキハ、戸主、若クハ遺族ニ於テ、県知事ニ届出ツヘシ、

小学校教員免許状ヲ有スルモノ、族籍、氏名ヲ変更シタルトキハ、

免許状ノ訂正ヲ県知事ニ申立ツヘシ、

第十三条 小学校教員検定委員長ハ検定ノ順序、方法等ニ関スル細目ヲ定メ、県知事ノ許可ヲ受クヘシ、

こうして第一に、甲種検定は随時、乙種検定は毎年七月に実施する旨が定められた。第三次小学校令期においては、検定試験の開催期間に係る条項が設けられたが、当該期においてはそれに何等言及されず、およそ慣例により、総じて甲種検定は随時、乙種検定は年一回程度行われた。また、必要に応じて臨時に乙種検定を開催する可能性も示された。

第二に、出願書類書式を例示すると共に、甲種検定の出願期日は、それが随時施行されたため、当然に随時、乙種検定のそれは六月十五日と定められた。また、臨時の乙種検定の出願期日は、その都度告知された。

そして、各書類は郡市長を経由して出願され、志願者には「品行」条件が課せられたことに伴い、本細則第八条に照し、品行等に係る審査がなされた。なお、石川県尋常師範学校卒業生は最初の検定、すなわち卒業時には特に出願を要せず、直ちに甲種検定を受験することとなった。これは、尋常師範学校卒業生は該校長から成績が申告され、「小学校教員検定等二関スル規則」第七条第一項により、甲種検定がなされたことによる。そこでは、教員資格の免許資格主義により、師範学校卒業生であっても、検定試験を経ずには、直ちに免許状を取得できなくなったことを背景に、円滑な免許状の取得を促し、服務義務も併せ課すことにより、その確実な教員社会への確保が意図された。

第三に、「小学校教員検定等二関スル規則」第九条第二項、第十条第一項、第十一条第一項に準拠し、本科准教員、高等小学校専科准教員免許状取得のための学力程度が定められた。その際、尋常小学校本科准教員免許状取得にあたり、男子志願者には右の七科目が、女子志願者には八科目が必須、男女志願者共に図画科、音楽科、体操科（女子は普通体操に限る）の三科目が任意とされた。また、高等小学校本科准教員免許状取得にあたり、男子志願者には右の十二科目が、女子志願者には九科目が必須、男女志願者共に図画科、音楽科、体操科の三科目が任意とされた。ここでは、先の「小学校教員検定等二関スル規則」の各条が完全に受け入れられた。そして、何れの検定程度も知事の裁量をもって設定された。

なお、これら本科准教員免許状に加え、高等小学校専科准教員免許状取得にあたり、「小学校教員検定等二関スル規則」第十二条第一項「高等小学校専科教員ノ試験科目ハ、図画、音楽、体操、家事、手工、農業、商業、外国語ノ一科目、若クハ数科目トス」に倣い、専科々目としての八科目が掲げられた。その際、「実地授業」等の教職科目が挙げられてはいなかったが、同条第一項但書「何レノ科目ニ就キテモ、授業法ヲ付帯シテ、試験ヲ行フモノトス」により、そうした内容も併せ検定されたのであろう。そして、各科目の程度も、同条第二項「（高等小学校専科

：引用者）准教員二関シテハ、府県知事、之ヲ定ムヘシ」を受け、やはり知事の判断をもって独自に設定された。

かくして、石川県における本科准教員免許状及び高等小学校専科准教員免許状取得のための学力程度は、「小学校教員検定等二関スル規則」に完全に依拠し、設けられた。

第四に、「小学校教員検定等二関スル規則」第五条により掲げられた准教員免許状取得のための「年齢」「身体」「品行」条件、とりわけ「品行」条件に呼応し、改めて具体的な欠格条項が定められた。他の条件については、同条がそのまま受け入れられ、本細則においては何等言及されなかった。

また、高等小学校専科正教員免許状取得のための検定試験受験にあたり、四年制高等小学校卒業、若しくは読書科、習字科、算術科について同程度の学力が予め要求された。

第五に、何れの准教員免許状の有効年限も七年間とされると同時に、師範学校卒業生であるか、それ以外の検定試験合格者であるかを基準に二種類の書式が定められた。その際、「小学校教員検定等二関スル規則」第十四条第二項を受け、授与権者は石川県知事、有効区域は石川県内に設定された。また、「同規則」第十八条但書により、その書式は府県に一任されたが、実質的には正教員免許状に準じ、右のような基準に収束すると共に、師範学校卒業生に授与される免許状においては、卒業師範学校名を明記のうえ、小学校本科准教員たること、すなわち尋常、高等両小学校の全科目に係る「補助教授」、若しくは「一時教授」が認められた。一方、それ以外の検定試験合格者に授与される免許状においては、「補助教授」、若しくは「一時教授」を受け持つ小学校段階の別、本科准教員であるか専科准教員であるか、更に担当科目を明記のうえ、小学校本科准教員、専科准教員、尋常小学校本科准教員の何れかが許可された。第六に、正、准教員、あるいは甲、乙種の別により検定手数料が、また正、准教員の別により免許手数料が定められた。

第七に、小学校教員免許状所持者死亡の際には、戸主、若しくは遺族

が知事に届け出る、また所持者の族籍、氏名変更の際には本人が知事に訂正を申し出る旨が定められた。

第八に、小学校教員検定委員会委員長は、検定試験の手続き及び方法に係る細則を制定のうえ、知事の許可を受ける旨が定められた。

このように検定細則においては、正、准教員、あるいは甲、乙種の別なく、検定試験に係る諸手続きが規定された。もともと、正教員はもとより、准教員免許状取得のための検定試験、とりわけ乙種検定における志願者の条件、あるいはそれに際しての検定科目、また該免許状の授与権者と有効区域とが全国的に統一され、それらについて府県の言及する余地がはばなくなったことに伴い、細則には検定試験におけるその程度、並びに免許状の有効年限及び書式とが中心に定められた。そのため、当該期に至り、補助教員資格制度においては、一部が依然として府県に任されながらも、多くが文部省に委ねられ、該教員の資質に係る国家的な保障が進んだと言える。

その際、甲種検定においては、学歴重視の資格観に比し、教職経験重視のそれがより強調され、およそ順調な該教員の輩出がなされた。ただし、乙種検定における教員供給の困難とと共に、尋常師範学校での小学校教員講習科の創設や、郡市准教員養成所及び各種養成機関の発達、更にはそれらと検定試験との連携が進むなか、新規准教員の増加と、その後の上位免許状取得の促進、ひいては授業担当有資格教員不足の解消を目指すべく、検定細則中に独自の条項を設ける事例もあった。そこで、それらを、以下に具体的に列記する。

### 三 府県独自に定められた准教員資格条項

三・一 甲種検定の、あるいは乙種検定における科目軽減措置の該当者を独自に規定する事例

前述のように「小学校教員検定等二関スル規則」第七条により、甲種検定の該当者が、また第十三条により、乙種検定における科目軽減措置のそれが列記された。しかし、それらを改めて詳細に、あるいは独自の

該当者を挙げる事例もあった。

一例として、千葉県は「小学校教員検定等二関スル規則」第七条第五款を、次のように詳細に規定した<sup>(18)</sup>。

#### ●甲種検定二関スル内規

一本県師範学校ニ於テ、従前交付シタル師範学科中高、中、初等ノ卒業証書ヲ有スルモノニシテ、甲種ノ検定ヲ出願スルモノアルトキハ、左ノ区別ニ依リ、検定スベシ

高等師範学科卒業証書 卒業後一ケ年（以上?）、教職ニ従事シタルモノハ、高等小学本科正教員トナス事

中等師範学科卒業証書 卒業後三ケ年以上、教職ニアルモノハ、高等小学本科正教員トシ、一ケ年以上、教職ニ在リシモノハ、尋常本科正教員トナス事

初等師範学科卒業証書 三ケ年以上、教職ニ在リシモノハ、尋常本科正教員トナス事

一従前授与シタル高、中、初等科教員免許状、并小学校教員地方免許状、小学簡易科教員免許状、小学校授業生免許状ヲ有スルモノニシテ、甲種検定ヲ出願スルモノアルトキハ、左ノ区別ニ依リ、検定スベシ

高等科教員免許状 交付後一ケ年以上、教職ニ在リシモノハ、高等小学校本科正教員トナス事

中等科教員免許状 交付後一ケ年以上、教職ニ在リシモノハ、尋常小学本科正教員トナス事

初等科教員免許状 交付後五ケ年以上、教職ニ従事スルモノニシテ、尚地方免許状中、尋常<sup>⑧</sup>小学科三科以上ヲ有スル者ハ、尋常本科正教員トナス事

地方教員免許状 修身、国語、教育、算術（筆算、珠算）、習字、地理、歴史ノ七科ヲ有スルモノハ、尋常本科正教員トナス事

簡易科教員免許状 尋常本科准教員トナス事  
授業生并初等科教員免許状 高等本科准教員トナス事

このように甲種検定該当者が、先ず一方で教育令期における高、中、初等師範学科卒業証書所持者と、他方でやはり教育令期における高、中、初等科教員免許状、並びに第一次小学校令期における地方免許状、更には小学簡易科教員及び授業生免許状所持者とに大別された。そのうえで、前者のうち第一に高等師範学科卒業証書を有し、卒業後一年以上、教職に従事した者には高等小学校本科正教員免許状が、第二に中等師範学科卒業証書を有し、卒業後三年以上、教職に従事する者には高等小学校本科正教員、卒業後一年以上、教職に従事した者には尋常小学校本科正教員免許状が、第三に初等師範学科卒業証書を有し、卒業後三年以上、教職に従事した者には尋常小学校本科正教員免許状が、甲種検定を経て与えられた。

また、後者のうち第一に高等科教員免許状取得後、一年以上、教職に従事した者には高等小学校本科正教員免許状が、第二に中等科教員免許状取得後、一年以上、教職に従事した者には尋常小学校本科正教員免許状が、第三に初等科教員免許状取得後、五年間以上教職に従事する者のうち、引き続き該免許状が地方免許状と同等と認められ、尋常小学校に係る三科目以上、すなわち修身科、読書科、作文科、習字科、算術科、体操科のうち三科目以上の担当を許可された者には尋常小学校本科正教員免許状が、第四に修身科、国語科、教育科、算術科、習字科、地理科、歴史科の七科目に係る地方免許状を有する者には尋常小学校本科正教員免許状が、第五に小学簡易科教員免許状を有する者には尋常小学校本科正教員免許状が、第六に授業生、並びに初等科教員免許状を有する者には高等小学校本科正教員免許状が、甲種検定を経て与えられた。

かくして、本細則においては、「小学校教員検定等二関スル規則」第七条により列記された甲種検定の該当者が完全に受け入れられつつ、その一部、すなわち第五款に見られる従前の教員資格及び免許状所持者への処遇について改めて詳細な条項が設けられた。

一方、京都府は「小学校教員検定細則（府令第二十一号、明治二十五年三月三十日）」第十九条、第二十条において、「小学校教員検定等二関

スル規則」の一方で、次のような独自の条項を規定した<sup>19)</sup>。

第十九条 左二掲クル者、尋常師範学校ニ於テ五ヶ月以上、学科及授業法ヲ講習シ、修了証書受得ノ上、尋常小学校教員、若クハ高等小学校准教員ノ検定ヲ請フトキハ、其修了セシ学科目ニ関シ、特ニ試験ヲ欠クコトアルヘシ、

但、私立ノ講習会ニ於テ、相当ノ資格ヲ有スルモノヲ以テ講師トシ、小学校教員ノ講習ニ関シ、府知事ノ認許ヲ受ケタルトキハ、尋常師範学校ニ於ケル講習ニ準ス、

一 小学校准教員ノ免許状ヲ受得シタ者

二 明治十九年<sup>6)</sup>、文部省令第十二号小学校教員免許規則、若クハ明治二十二年<sup>7)</sup>、文部省令第十一号ニ依リ、一科、若クハ数科ニ関スル小学校教員、若クハ尋常小学校、簡易科教員ノ免許状ヲ受得シタル者

三 明治十九年<sup>6)</sup>、文部省令第十三号ニ依リ、従前ノ通有効ノモノトナリタル、一科、若クハ数科ニ関スル小学各等科教員免許状ヲ受得シタル者

四 第十五条第三款二掲クル者

第二十条 小学校授業生タリシ者、尋常師範学校ニ於テ五ヶ月以上、学科及授業法ヲ講習シ、修了証書受得ノ上、尋常小学校准教員ノ検定ヲ請フトキハ、其修了セシ学科目ニ関シ、特ニ試験ヲ欠クコトアルヘシ、

但、前条但書ノ例ニ依ル、

これより、第一に当該期における准教員免許状所持者、第二に第一次小学校令期における一科目、若しくは数科目に係る教員免許状所持者、並びに尋常小学校及び小学簡易科教員免許状所持者、第三に教育令期における一科目、若しくは数科目に係る教員免許状のうち、それらの効力が第一次小学校令期においても引き続き認められた該免許状所持者、第四に本細則第十五条第三款に列記された者、すなわち第一次小学校令期における一科目、若しくは数科目に係る仮教員免許状所持者のうち<sup>20)</sup>、

尋常師範学校で五ヶ月以上に亘る学科及び授業法の講習を修了した者は、尋常小学校教員及び高等小学校准教員免許状取得のための乙種検定に際し、その修了科目が免除された。なお、相当の資格を有する講師により、知事の認可を経た内容をもって開催される私立講習会での講習も、尋常師範学校でのそれに準ずるものと認められた。

一方、第一次小学校令期における授業生免許状所持者のうち、尋常師範学校で五ヶ月以上に亘る学科及び授業法の講習を修了した者は、尋常小学校准教員免許状取得のための乙種検定に際し、その修了科目が免除された。なお、右と同様に、相当の資格を有する講師により、知事の認可を経た内容をもって行われる私立講習会での講習も、尋常師範学校でのそれに準ずるものと認められた。

このように本細則においては、師範学校、若しくはそれに準ずる私立講習会等の各種養成機関の発達によりながら、それらの修了者を独自に優遇し、免許状取得に際しての便宜を図り、教員不足の解消が目指された。

しかるに、甲種検定の、あるいは乙種検定における科目軽減措置の該当者を独自に規定する措置によっては、一方で「小学校教員検定等二関スル規則」を完全に受容しながらも、その詳細を府県の実情に合わせ改めて規定することで、他方で各種養成機関の発達を背景に、「同規則」により言及されずとも、それらを修了した者を独自の該当者として列記することで、教員供給の実効を高めるよう目論まれた。

三・二 上位免許状の検定試験に不合格であっても下位免許状を授与するよう規定する事例

検定試験に不合格であっても、希望よりも下位の免許状を与えるに充分と判断された場合、それを授与するよう定める事例もあった。

一例として、奈良県は「小学校教員検定等二関スル細則（県令第十八号、明治二十五年三月三日）」第六条において、「高等小学校本科准教員ノ試験ニ落第スルモ、尋常小学校本科准教員ノ試験科目ニ合格点ヲ得タルモ

ノハ、其願ニ依リ、相当免許状ヲ授与スヘシ<sup>(21)</sup>」と規定した。これにより、甲、乙種の別を問わず、高等小学校本科准教員免許状取得のための検定試験に不合格であっても、尋常小学校本科准教員免許状を授与するに充分と判断された者には、その希望により該免許状が与えられた。

こうして准教員免許状、とりわけ尋常小学校准教員免許状は、何れの免許状に対しても下位に置かれたため、しばしば授与の対象となった。そして、該免許状をもって、不合格者のうちでも学力、経験等に秀でた者を教員社会に引き留め、一方で教員不足の著しい尋常小学校におけるその解消が目論まれると共に、他方で尋常師範学校における小学校教員講習科、あるいは郡市准教員養成所及び各種養成機関による講習等との連携のもと、改めて上位免許状の取得が期待された。

三・三 検定試験に不合格であっても成績優良な科目を以降において免除するよう規定する事例

府県によつては、「乙種検定出願者中不合格ナルモ、一部ノ成績優等ナルカタメ、次回ノ検定ニ於テ、其部分ニ限り試験ヲ欠クヘキモノ、四十九人アリ<sup>(22)</sup>」と報告されたように、検定試験に不合格であっても、成績優良な科目を以降において免除するよう定められた。当然にそのうちには准教員免許状取得のための検定試験も含まれた。

一例として、和歌山県は「小学校教員検定等二関スル細則（県令第一一五号、明治二十六年十二月二十二日）」第十九条、第二十条、第二十一条において、次のように規定した<sup>(23)</sup>。

第十九条 甲種検定出願者ニシテ、免許状ヲ授与スルニ至ラサルモ、

某資格ニ相当スル数学科目ノ合格ヲ認定スルトキハ、該科目ニ対スル合格証明書ヲ付与スルコトアルヘシ、此場合ニ於テハ、自余ノ学科目ニ限り、乙種検定ヲ受クルコトヲ得、

第二十条 乙種検定出願者ニシテ、免許状ヲ授与スルニ至ラサルモ、数学科目ニ於テ相当ノ成績ヲ得タルトキハ、該学科目ニ対スル合格証明書ヲ付与スルコトアルヘシ、此場合ニ於テハ、自余ノ学科

目二限り再検定ヲ請フコトヲ得、

第二十一条 前二条ノ合格証明書ヲ得タルモノニシテ、二箇年以内

ニ於テ、乙種検定ヲ出願スルトキハ、履歴書及健康証書ノ添付ヲ要セス、

但、前回出願以後ノ履歴及合格証明書ノ写ハ、之ヲ添フヘシ、  
准教員ニ関スル合格証明書ハ、二箇年ヲ経過スルトキハ、其効力ヲ失フモノトス、

こうして第一に、甲種検定において不合格でありながらも、改めて乙種検定を受験する際、成績優良な科目について「合格証明書」の発行が認められた。第二に、乙種検定において不合格でありながらも、再度該検定を受験する際、成績優良な科目について「合格証明書」の発行が認められた。第三に、右の何れかの「合格証明書」を取得した者が、その発行から二年間以内に乙種検定に出願する際、履歴書及び健康診断書の提出が不要とされた。しかし、「合格証明書」発行時以降の履歴及び証明書の写しの提出は義務付けられた。なお、准教員免許取得に係る「合格証明書」の有効年限は二年間とされた。一方、正教員免許取得に係るそれについては何等言及されていなかったことから、特に有効年限が設けられてはいなかったであろう。このように検定試験に不合格であっても、成績優良な科目を以降において免除する措置をもって、僅か一科目、若しくは数科目により免許状取得が叶わなかった志願者を救済することで、不合格者のうちの優良者を教員社会へと誘導し、教員不足の解消が図られようとした。

果たして、こうした実践が追認され、「文部省令第九号（明治二十七年三月五日）」第三項により、「乙種検定ヲ受クル者、其ノ試験ニ合格セサルモ、一部ノ成績優等ナルトキハ、其ノ部分ニ限り、次回ノ検定期ニ於テ試験ヲ欠クコトヲ得」と規定された。これにより、乙種検定に限定のうえ、不合格ではありながらも成績優良な科目については、次回検定に際し免除が認められた。しかし、証明書の効力が次回までとされたため、総じて乙種検定は定期的には年一回程度の開催であつたことから、

それまでに残りの全科目合格までの学力を身に付けるには短期に過ぎた。そこで、「文部省令第十二号（明治三十一年四月四日）」により、「乙種検定ヲ受クル者、其ノ試験ニ合格セサルモ、一部ノ成績優良ナルトキハ、其ノ部分ニ対シ、三箇年間有効ノ証明書ヲ授与シ」と、次回検定試験に限られた証明書の効力は三年間にまで引き延ばされ、更に免許状取得の可能性が高められた。

してみれば、検定試験に不合格であつても成績優良な科目を以降免除する措置は、乙種検定における科目軽減措置が設けられながらも、そこでは実質的に甲種検定に堪え得ないが捨て置くには惜しい者、あるいは中等学校卒業生が主たる対象となつたことから、検定試験、とりわけ乙種検定の合格が困難であつたことを背景に、一般の志願者にも免許状取得への実効を上げるものとして文部省により追認され、広汎に用いられることとなつた。

### 三・四 予め検定試験を二回に分け受験できるよう規定する事例

府県によつては、予め検定試験を二回に分け受験できるよう定められた。果たして、こうした措置は、例えば新潟県では「教員に不足を感じる今日なれば、其供給の方便として、無害有益の一考案たる<sup>(24)</sup>」とも評され、当然に准教員免許取得のための検定試験においても認められた。

一例として岩手県においては、「県令第四十五号（明治二十六年七月七日）」により、次のように達せられた<sup>(25)</sup>。

第一条 尋常小学校教員乙種ノ検定ヲ請フモノハ、当分ノ内、其便

宜ニ依リ、前期、後期ノ両度ニ区分シ、出願スルコトヲ得、

第二条 前期・後期試験科目ハ、左ノ如シ、

尋常小学校本科正教員

前期試験科目 修身・国語・算術・習字

後期試験科目 教育・地理・歴史・体操（男子二限ル）

裁縫（女子二限ル）

## 尋常小学校本科准教員

前期試験科目 修身・国語・算術・習字

後期試験科目 教育・地理・歴史・裁縫（女子ニ限ル）

第三条 検定願書ニハ、前期・後期ノ区分ヲ便宜記入シ、差出スベシ、

第四条 検定料ハ、前期ノ検定ヲ出願スルトキ、規定ノ額ヲ一時ニ

納付スベシ、

第五条 前期ノ検定ニ合格セザルモノハ、後期ノ検定ヲ受クルコトヲ得ズ、

第六条 前期ノ検定ニ合格シタルモノハ、次回、又ハ次々回ニ於テ、

後期ノ検定ヲ受クベシ、若シ其期間ニ後期ノ検定ヲ受ケザルトキ、

又ハ之ヲ受クルモ合格セザルトキハ、前期ノ検定ヲ無効トス、

第七条 前期検定ノ合格者ニ限り、試験ノ終リタル日ヨリ三週間以内ニ、其旨本人ニ通知ス、

第八条 本令規定ノ外ハ、明治二十五年三月、県令第二十八号小学

校教員検定等ニ関スル細則ニ依ル、

こうして第一に、尋常小学校教員免許状取得のための乙種検定に限り、志願者の意志をもって、検定試験を前後期に分けての受験が可能とされた。しかし、必ずしも連続しての受験が求められず、前期合格後、次回、若しくは次々回乙種検定までに後期合格を果たすことで免許状が与えられた。なお、「当分ノ内」とあるように、こうした二度に亘る検定試験の受験はあくまでも暫定的な措置として行われた。

第二に、免許状毎に前後期に受験すべき科目が右のように指定された。その際、何れの免許状取得にあたって、前期検定科目総てに合格しない場合、後期の受験は許可されなかった。また、合格しても、次回、若しくは次々回までに後期の受験をしない、あるいは不合格の場合、前期合格は取り消された。

そのほか、検定願書に前後期受験の別を記入すること、検定料は前期受験の際に一括して支払うこと、前期合格の旨は合格者にのみ三週間以内に本人へ通知すること、そして本規程以外の件は、検定細則によるこ

と等、諸手続についての言及がなされた。

かくして、合格困難な乙種検定を中心に予め検定試験を二回に分け受験できるよう定める措置は、検定科目の画一化に見られるその学力程度の全国的な統一が進むなか、それと志願者の学力程度との乖離を背景に、先の成績優良な科目の以降検定試験における免除措置とも併せ、早急な教員供給を求める声に応えるべく講じられた。けれども、あくまでも暫定的に位置付けられ、免許状の濫発を避けるよう、そこには各期毎に検定科目が指定される、あるいはそれらに有効期限が付される等、一定の歯止めが設けられてもいた。

## 結論

以上、小論においては、第二次小学校令期を対象に、府県により創設された准教員資格制度の構造的特質を検討することで、補助教員資格制度の確立過程に占めるその位置付けを探ってきた。

当該期においては、従前から引き継がれた教員資格の免許資格主義を前提として、一向に解消されない教員不足を背景に、教職経験を重視する一方、それに些程の配慮をなさず学歴を重んじるといった相矛盾した資格観が取り入れられた。当然に准教員に係る資格条項もその例外とはならず、そうした資格観によりながら、免許状取得のための検定程度、また免許状の有効年限及び書式等については、依然として府県の裁量が發揮された。これに対し、志願者の条件や検定試験におけるその科目、更には免許状の授与権者と有効区域とは、文部省により全国を通し統一された。しかるに、これまで補助教員の総てが府県に一任されたことを勘案するならば、当該期に至り、該教員の資質に係る国家的保障が進んだと言える。

その際、甲種検定においては、学歴重視の資格観に比し、教職経験重視のそれがより強調された。そのため、長きに亘り教職に従事しながらも、免許状の有効満期等を機に、主に学力上の問題により、教員社会から離れざるを得なかった優良者を引き留めることが可能となる等、およ

そ順調な准教員の輩出がなされた。しかし、乙種検定においては、とりわけ新規准教員の供給に困難さも認められた。そして、それによつては、去就常なき教員の補充に迫られ、必ずしも教員数全体の増加には繋がらず、正教員はもとより、准教員さえも不足した小学校における教員構成の実際に鑑みて、就学率の上昇により増え続ける児童数、また学級数に対応することができなかった。

そこで、府県においては、一方で優良な教職経験者を教員社会に確保しながらも、他方で新規准教員を如何にしてそこに取り込むのが課題となった。そして、それへの対応が、甲種検定の、あるいは乙種検定における科目軽減措置の該当者を独自に規定する、上位免許状の検定試験に不合格であつても下位免許状を授与する、検定試験に不合格であつても成績優良な科目を以降において免除する、予め検定試験を二回に分けて受験できるよう規定する等、府県独自の取り組みとして具体化された。更には、尋常師範学校における小学校教員講習科、郡市准教員養成所、あるいは各種養成機関の発達を背景に、その後の養成を経て、上位免許状の取得、ひいては授業担当有資格教員不足の解消が目論まれた。

このように府県により創設された准教員資格制度は、第一に文部省による資格条項をそのまま受容し、第二に明確に府県に委ねられたそれにおいては、およそ文部省からの指示に従いながらも知事の裁量が發揮され、そして第三に新規准教員の増加という切迫した課題に対しては、府県独自の条項が設けられるといった三層構造のもとに成立した。しかるに、それは、一方で補助教員の資質に係る国家的保障が進みながらも、他方で未だ府県の裁量に期待し、また独自性の發揮を待たざるを得ず、補助教員資格制度の確立過程、すなわち国家が完全に補助教員の資質を保障するその過程においては、未だ途上に位置付くものであったと考えられる。

註

(1)

これまでの師範学校教育史に偏しつつあった教員史研究、特に教員養成史研究のあり方については、既に横須賀薫、あるいは梶山雅史により指摘されてきた。近年においても、船寄俊雄により「教員養成史」師範学校教育史ではありません」と述べられた二〇〇三年度日本教育史研究会サマーセミナーと前後して、佐藤幹男による『近代日本教員現職史研究』（風間書房、平成十一年）、野村新、佐藤尚子、神崎英紀編による『教員養成史の二重構造的特質に関する実証的研究―戦前日本における地方実戦例の解明―』（溪水社、平成十三年）、井上恵美子が研究代表を務める『戦前日本の初等教員に求められた教職教養と教科専門教養に関する歴史的研究所―教員試験検定の主要教科とその受験者たちの様態の分析―（平成十四年度／平成十七年度科学研究費補助金（基盤研究B）研究成果報告書 課題番号17310137）や、そこから派生した笠間賢二による「小学校教員検定に関する基礎的研究」（『宮城教育大学紀要』第四〇巻、二〇〇六年）、また先の梶山編による『近代日本教育会史研究』（日本図書センター、二〇〇七年）等の研究成果が発表されている。果たして、これら研究においては、師範学校以外の教員養成ルートの解明に力点が置かれるが、本研究においては、同様のルートから生み出されつつも、授業担当有資格教員と比し時として多数さえを占め、その存在なくしては戦前の小学校が立ち往かなかった補助教員に注目し、それに係る資格制度を検討することで、師範学校卒業生を始めとする授業担当有資格教員のみならず、戦前の小学校教育が如何なる資質を備えた者により担われてきたのかを明らかにしたいと考える。「横須賀薫、「教員養成制度の歴史的検討」（『国民教育研究所年報』一九六五年度号、一九六六年、五十九ページ）、梶山雅史、「京都府教育会の教員養成事業」（本山幸彦編、『京都府会と教育政策』、日本図書センター、一九九〇年、四九二ページ）、船寄俊

雄、「二〇〇三年度サマーセミナー開催にあたって」(『日本教育史往来』第一四四号、二〇〇三年六月三十日刊)。

(2) 『官報』第三九二〇号、明治二十九年七月二十三日刊。

(3) 『官報』第三四四六号、明治二十七年十二月二十一日刊。

(4) 牧昌見、『日本教員資格制度史研究』、風間書房、昭和四十六年、一六一ページ。

(5) 同前、一六二ページ。

(6) 同前、一六一ページ。

(7) 同前、一六一ページ〜一六二ページ。

(8) 同前、一七一ページ〜一七二ページ。

(9) 「文部省令第一号(明治二十六年三月十八日)」により、高等師範学校、女子高等師範学校、尋常師範学校卒業生は、公立小学校における准教員経験が一年間に充たずとも、正教員免許状を取得できるようになったこと、更に「文部省令第九号」第一項により、文部省直轄諸学校卒業生、すなわち高等商業学校、東京工業学校、東京美術学校、東京音楽学校卒業生、並びに尋常師範学校、尋常中学校、高等女学校教員免許状を有する者は、一切の准教員経験を有せずとも、正教員免許状取得のための検定試験への出願が認められたことに伴い、教職経験重視の資格観は次第になし崩しとなった。

(10) 同前、一七一ページ〜一七二ページ。

(11) 同前。

(12) 同前、一七三ページ。

(13) 同前。

(14) 同前、一七四ページ。

(15) 同前、一八一ページ。

なお、「文部省令第九号」第二項により、乙種検定における科目軽減措置の該当者には、中学校卒業生のみならず、尋常師範学校小学校教員講習科修了者及び高等女学校卒業生も加えられ、中

等学校卒業生の小学校教員免許状取得の機会は拡げられた。

(16) 同前。

(17) 島崎文三郎、『現行石川県学事規則』完、北陸教育社、明治二十五年、二五四ページ〜二六四ページ、学習院大学法経図書センター所蔵(丸善『国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成』)。

(18) 千葉教育会、『千葉教育雑誌』第二十号、千葉教育会事務所、明治二十六年十一月三十日刊、三十六ページ、東京大学法学部付属近代日本法政史料センター(明治新聞雑誌文庫)所蔵。

(19) 京都府内務部第一課、『明治二十五年京都府府令達要約』第十三編上巻、明治二十六年、一四〇ページ〜一四二ページ、学習院大学法経図書センター所蔵(丸善『国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成』)。

(20) 同前、一三六ページ。

(21) 西谷善彰、加藤弥太郎、『学事法令全書』、明新社、明治二十五年、一一四ページ、学習院大学法経図書センター所蔵(丸善『国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成』)。

(22) 『官報』第三九〇五号、明治二十九年七月六日刊。

(23) 紀伊教育会、『普通教育法規全書』完、二書房、明治二十八年、二四六ページ、学習院大学法経図書センター所蔵(丸善『国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成』)。

(24) 『越佐教育雑誌』第十一号、越佐教育雑誌社、明治二十六年十一月二十六日刊、三十四ページ、東京大学法学部付属近代日本法政史料センター(明治新聞雑誌文庫)所蔵。

(25) 『岩手県教育史資料』第二十二集、昭和四十一年、一〇三ページ〜一〇四ページ。